政策推進のための財源について 参考資料

財源については、市の事業全体の見直しや効率化による捻出が必要になるが、参考資料として、中原市政下の新潟市自身が算出した資料を紹介する。

下記は、「新潟市財産経営推進計画公共施設マネジメント編」（2022.3）（ https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaisan/zaikeisuishin/suishinkeikaku.files/koumane2.pdf ）から抜粋した表で、公共施設の再編・運営改善による費用効果を示したもの。

このうち「経営改善・削減効果C」は、施設の再編効果を含まず、経営改善のみによる効果額。つまり、施設の再編やそれに伴う人員整理等による合理化に依らずとも、その運営改善のみで30年間で約2200億円（年平均70億円余）を削減できることを新潟市自身が認めているのである。

表-4　再編および運営改善による費用効果

対策	削減効果	削減効果額（30 年累計）	削減効果額（年平均）
再編案に基づく最適化	削減効果 A	602 億円	20 億円
	削減効果 B	1,754 億円	58 億円
経営改善	削減効果 C	2,196 億円	73 億円
合計		4,552 億円	151 億円

この試算は一定の仮定や見通しに基づくものであり、その後の状況変化等もあるものの、これだけの規模の歳出削減効果を公式に示していることは重要な事実である（なお、その後の中原市政の下では、この試算を踏まえた経営改善策に基づく具体的な取り組みは曖昧にされて事実上放置され、執行部全体で共有されているとは言い難い状況となっている）。

この削減幅は施設の運営に限っての効果であり、市の事業全体で見れば、これを超える規模の削減による財源確保が可能であることを、この資料は明確に示唆している。